

拠出金名:経済協力開発機構拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構 情報・コンピュータ・通信政策委員会 Organisation for Economic Co-operation and Development / (英文名称・略称) Committee for Information, Computer and Communications Policy (OECD/ICCP)					
種 別	国連(事務局) 国連(基金・計画) 国連専門機関 (その他)					
所轄官庁担当局課名	総務省総合通信基盤局国際部国際経済課多国間経済室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額			レ ー ト	拠出率(%)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2			
平成17年度	20,786	153		} 円建て	(2005年)N/A	0
平成16年度	19,035	149			(2004年)N/A	0
平成15年度	16,631	142			(2003年)N/A	0
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (2005年決算:OECD全体)		
	国 名	金額(千ドル)	率(%)	当該年度の収入 347,807千ユーロ		
1位	任意拠出金のため比較不可			当該年度の支出 342,886千ユーロ		
2位				次年度への繰越		
3位				会計検査機関名		
4位				OECDでは内部及び外部の監査を行い、		
5位				理事会で承認される。 (現在の構成員の出身国:加盟国)		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
OECDにおいてICT分野を所掌するICCPでは、82年の設立当初より、通信市場の自由化、プライバシー保護、情報セキュリティの確保といった諸課題を提起し、各国の政策の原型となるガイドラインを策定する等、世界的な潮流を作ってきた。現在も最新の動向に対応した調査・分析が行われており、我が国もその活動を高く評価している。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
OECDでは、2004年までの集中的な組織改革を経、委員会の統廃合や事務局の人員削減を含むPDCAサイクルを導入し、継続的な合理化を進めている。 ICCPは、他の委員会と並んで活動の評価を受けるとともに、参加の作業部会の統廃合を自主的に検討する等、改革を進めている。						
邦人職員数 うち幹部以上 (OECD全体)	72 人 うち 3 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率	2,278人 3.16%	(専門的業務に 従事する職員数 約700人)		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
事務次長 科学技術産業局長 IEA緊急時対応局長		赤坂清隆 田中伸男 小林健二		外務省 経済産業省 経済産業省		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
邦人職員の増強が重要課題であるため、OECD事務総長や次長の訪日の際には我が国のハイレベルより強く働きかけを行っている。また、我が国における人材発掘の観点からOECD事務局人事部職員との情報交換、人事部職員の訪日時活動支援、ポスト空席時には迅速な情報提供等OECDのハイレベルのみならず人事当局とも積極的に連携を図っている。						

(参考)OECDには、この他に内閣府、外務省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省からも拠出あり。